

高所得国をめざすタイ～「BCG経済モデル」を国家戦略として～

東南アジアの中心部に位置し、世界各国へのハブとしても機能しているタイ王国(タイ)。

その利便性や外国企業に対する投資優遇制度の後押しもあり、タイに進出する日本企業数は東南アジアの中で最大となっており、日本との結びつきも強い。

タイ政府は、中所得国から脱却し高所得国となることをめざして、2021年に「BCG(バイオ・循環型・グリーン)経済モデル」を策定。現在、さまざまな機関で取り組みが進められている。

こうしたタイ経済の現状について学ぶため、当会は2022年8月、タイ王国大阪総領事館が主催するタイ招聘プログラムに参加した。

今号ではこの「BCG経済モデル」や、関連する機関における取り組みについて紹介する。

中所得国からの脱却をめざすタイ

■タイ経済の現状

5,000社以上の日本企業が進出しているだけでなく、日本が国別貿易投資額の1位であるなどわが国との経済的な結びつきが強いタイ。手厚い優遇制度が用意され外国企業が投資しやすい環境が整っていることもあり、タイへの投資額はおおむね増加基調で、こうした要因も相まってタイの一人当たり名目GDPはアセアン各国の中でシンガポール、マレーシアに続き3位となっている。国際通貨基金(IMF)によると、タイのGDP成長率は2010年以降プラスを記録しており、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年に一度激減したものの、2022年の成長率は3.33%と回復をみせている。

しかし、タイは低付加価値な農業などの第1次産業が多いことなどが原因で「中所得国の罠」*に直面しており、高所得国の水準になかなか達しない状況が続いている。その改善をはかるべく、タイ政府は2015年に高付加価値かつ競争力のある産業の発展をめざし、成長戦略のビジョン「Thailand4.0」を打ち出した。

■2021年に「BCG経済モデル」を策定

「Thailand4.0」を後押しする国家戦略モデルとして2021年1月にプラユット・ジャンオーチャー首相が策定した政策が「BCG(バイオ・循環型・グリーン)経済モデル」(図)である。この政策は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けたタイが高所得国へと発展することをめざしたものであり、具体的には、タイが強みを持つ農業やバイオテクノロジーを生かして環境にも配慮しつつ産業の高度化・経済成長を促すことや、対象とする4分野(①農業と食品、②ヘルスケアと医療サービス、③バイオエネルギーとバイオケミカル、④観光と創造経済)を将来的にタイの基幹産業に育てることを目標としている。

「BCG経済モデル」に関連する政策とプロジェクト

「BCG経済モデル」に関する取り組みはさまざまな機関で行われている。今回のプログラムではタイ国立科学技術開発庁・フードイノポリス、タイ投資委

図 BCG経済モデル



員会、東部経済回廊事務所・東部経済回廊イノベーション特区などを訪問した。

■タイ国立科学技術開発庁(NSTDA)／ フードイノポリス(FoodInnopolis)

タイ国立科学技術開発庁は、科学技術省傘下の独立機関として科学技術を農業や工業に活用して生産性を高め、タイを国際的に発展した経済国にするために1991年に設立された。産学官連携ネットワークの構築や民間企業(外資含む)の課題解決のために共同研究・開発を行っており、「BCG経済モデル」の策定にあたっては事務局としての役割を担った。

また、このタイ国立科学技術開発庁により2016年に設立されたフードイノポリスは、食品ラボや研究開発(R&D)を含む事業を展開する企業を入居対象とした研究団地であり、「BCG経済モデル」関連産業の技術革新に貢献している。

■タイ投資委員会(BOI)

経済成長に欠かせない投資については、1954年にタイ政府が設立したタイ投資委員会が大きな権限を持っており、海外からタイへの投資促進に資する政策の策定や投資案件の認可等を担っている。「BCG経済モデル」に関連した取り組みとしては、対象となる分野のビジネスに税制優遇措置を講じるなどさまざまな恩典を与えている。

タイ投資委員会は、「BCG経済モデル」の関連産業が2021年1月からの6年間でタイのGDPの24%相当に成長し、タイの基幹産業になると予測している。

■東部経済回廊(EEC)事務所／ 東部経済回廊イノベーション特区(EECi)

東部経済回廊とは、バンコク東部のチョンブリー、ラヨン、チャチュンサオの3県一帯を指し、タイ政府はこのエリアにおいて投資促進とインフラ開発のプロジェクトを一体で進めている。投資促進に関しては、前述のタイ投資委員会が電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)などの次世代自動車や医療・航空・ロボットなどのハイテク産業といった特定の高付加価値産業への投資に対し恩典を用意している。また、インフラ開発では、空港・港の拡張をはじめとした陸海空のインフラの整備を進めている。

東部経済回廊イノベーション特区は、このプロジェ



東部経済回廊事務所訪問の様子

クトの一環として東部経済回廊に設置された特区である。ここに研究開発拠点を設ける企業に対しては税制面の恩典が用意されているほか、さまざまな実証実験を行うことが可能で、現在のタイの国内法では規制されている案件であっても、将来の国益につながるかと判断されれば規制が緩和されることから、タイを代表する一大イノベーション拠点になることが期待されている。

訪問時の意見交換の際には、東部経済回廊イノベーション特区担当者のラウィーパット・プットポン氏から「日本には、①タイの多様性(生物・植物)を守るための技術の提供、②自動車等の次世代モビリティの提供、③共同研究、④東部経済回廊イノベーション特区の活用、⑤人材交流(知恵・技術の交流)などを期待しており、win-winの関係を築いていきたい」とのコメントがあった。

関西・日本とタイのさらなる発展のために

当会は、2019年4月にアジア7カ国の経済団体とともに、アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)を設立し、アジア・日本間で双方向のビジネスを創出することを目的として活動を進めている。タイの経済団体であるタイ工業連盟はこのABCプラットフォームの構成メンバーであり、現在、特にスタートアップの分野での協業が進んでいる。

当会は引き続き、「BCG経済モデル」でさらなる経済成長が期待されるタイと連携し、ABCプラットフォームにおけるマッチング機会の提供やタイにおけるビジネス環境等の情報発信といった取り組みを通じて、関西・日本とタイのさらなる発展に尽力していく。

*開発途上国が中程度の水準(中所得)に達した後、成長が低迷し、高所得国の水準に達することができない状態。

(国際部 南彩夏)